

平成 14年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 14年 8月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社
 コード番号 9543
 (URL http://www.shizuokagas.co.jp)

上場取引所 東
 本社所在都道府県 静岡県

問合せ先 責任者役職名 経理グループ決算チームリーダー
 氏名 森田 将信 TEL (054) 284 - 7990
 決算取締役会開催日 平成 14年 8月 19日
 米国会計基準採用の有無 無

1. 14年 6月中間期の連結業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	29,200	0.6	5,623	25.8	5,127	29.8
13年 6月中間期	29,015	9.8	4,469	18.0	3,951	19.6
13年 12月期	54,737		5,851		4,787	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
14年 6月中間期	3,110	56.4	44.00		-	
13年 6月中間期	1,988	4.9	29.59		-	
13年 12月期	2,004		29.72		-	

(注) 持分法投資損益 14年 6月中間期 - 百万円 13年 6月中間期 - 百万円 13年 12月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 14年 6月中間期 70,688,681 株 13年 6月中間期 67,192,380 株 13年 12月期 67,431,986 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	106,200	23,606	22.2	333.95
13年 6月中間期	106,488	22,329	21.0	332.32
13年 12月期	103,856	21,348	20.6	301.99

(注)期末発行済株式数 (連結) 14年 6月中間期 70,687,475 株 13年 6月中間期 67,192,380 株 13年 12月期 70,690,100 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
14年 6月中間期	11,401	6,010	3,041	7,894
13年 6月中間期	7,170	20,603	13,938	6,911
13年 12月期	11,395	26,205	13,950	5,545

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 13 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社(除外) - 社 持分法(新規) - 社(除外) - 社

2. 14年 12月期の連結業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	54,740	4,550	2,590

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 36 円 64 銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 企業集団の状況

当社グループ(当社、連結子会社13社)が営んでいる主な事業内容と、各関係会社等の当該事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連を、事業の種類別に記載すると次のとおりであります。

〔ガス事業〕

当社並びに吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、中遠ガス(株)、袋井ガス(株)の連結子会社6社は、ガスの製造、供給、販売を行っております。

清水エル・エヌ・ジー(株)(連結子会社)は、当社に製造ガスを販売しております。

〔受注工事及びガス機器事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、ガス工事の施工及びガス機器の販売を行っております。

静岡ガス・エンジニアリング(株)(連結子会社)は、主として当社が発注するガス配管工事を行っております。

静岡ガスリビング(株)(連結子会社)は、当社にガス機器を販売しております。

〔その他の事業〕

清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業会社は、LPGの販売を行っております。また、当社は、静岡ガスエネルギー(株)(連結子会社)にLPGを販売し、清水エル・エヌ・ジー(株)に都市ガス製造の原料となるLPGを販売しております。

静岡ガスエネルギー(株)は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管事業を行っております。また、静岡ガスエネルギー(株)は、清水エル・エヌ・ジー(株)を除く上記ガス事業の連結子会社6社にLPGを販売し、当社に簡易ガス事業用のLPGを販売しております。

静岡ガスサービス(株)(連結子会社)は、当社の原料の輸送の他LPGの配送等を行っております。

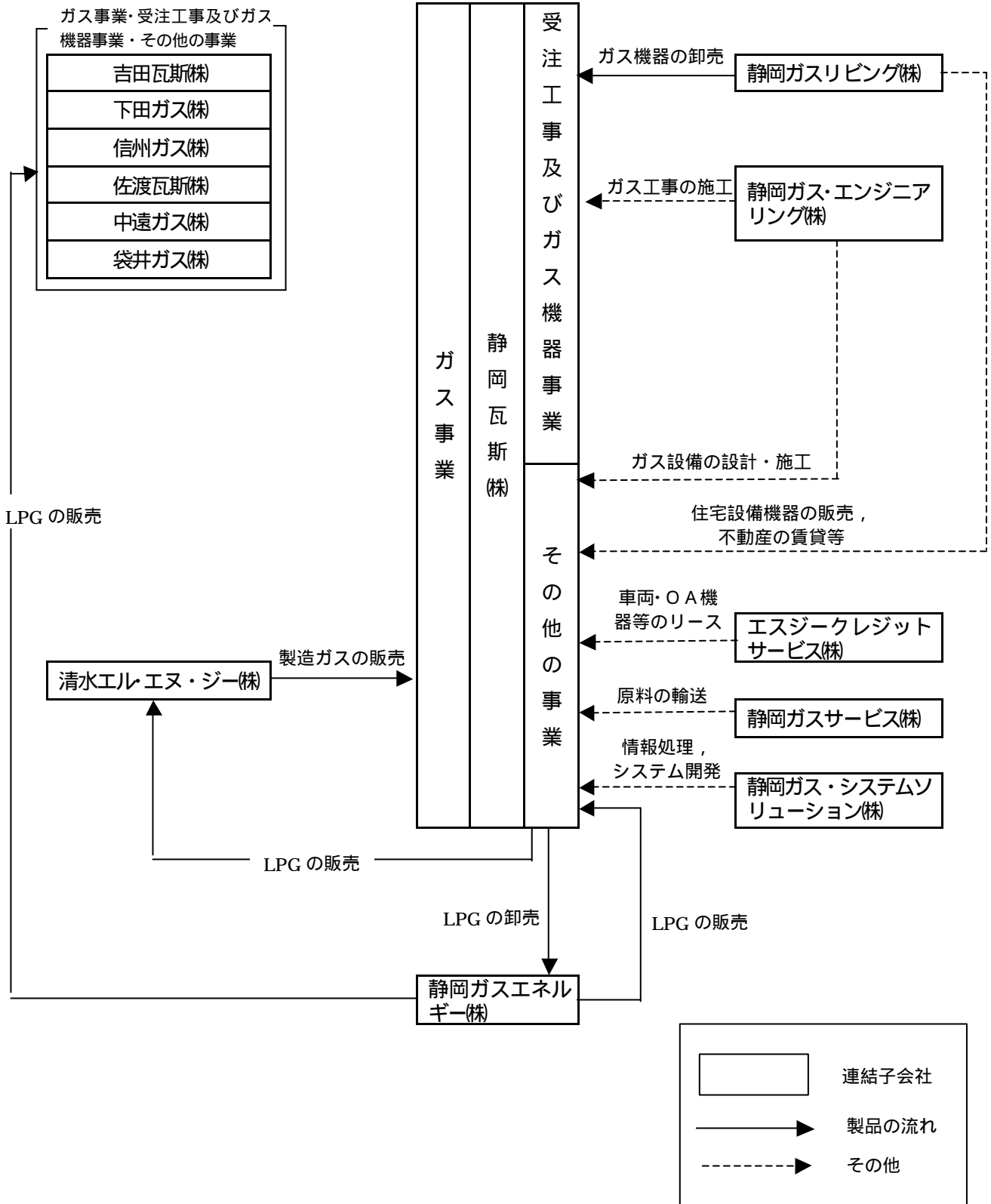
静岡ガス・エンジニアリング(株)は、主として当社等が発注するガス設備の設計施工の他、空調工事等を行っております。

エスジークレジットサービス(株)(連結子会社)は、クレジット及びリース業務等を行っております。なお、当社は、エスジークレジットサービス(株)より車両、OA機器等をリースしております。

静岡ガスリビング(株)は、住宅設備機器の販売及び不動産の賃貸等を行っております。なお、当社は、静岡ガスリビング(株)より住宅設備機器の購入及び不動産の賃借等を行っております。

静岡ガス・システムソリューション(株)(連結子会社)は、当社の情報処理及びシステム開発を行っております。

〔事業系統図〕



2. 経営方針および経営成績

経営の基本方針

当社グループは、クリーンエネルギーである天然ガスを地域に広く普及させることを使命に、天然ガスをベースとして最適なエネルギーをお客さまに提供する「総合エネルギーサービス事業」を展開してまいります。

また、規制緩和によるエネルギー市場の自由化を事業拡大の絶好の機会と捉え、お客さまと共に地球環境問題への対応を図るため、競合力のある料金と高い技術力・提案力による高品質なサービスの提供、安定供給と保安確保の徹底に努めるとともに、熾烈化する競争のなかで生ずる様々なリスクに対するマネジメント体制の確立、効率化の推進による低コスト体質を実現させ、熱・電気・冷温水・蒸気等の多様な形態を通したエネルギービジネスを展開してまいります。

当社グループにおいては、都市ガスの普及拡大を基本方針に、LPG部門をはじめとする各社の連携によりグループシェアの拡大を図るとともに、地域の発展に根ざした事業展開と地域の特性を踏まえたより良いサービスの提供に努め、グループへの信頼を確固たるものとし、お客さまから常に選択される会社であり続けることを目指してまいります。

利益配分に関する基本方針

当社は、これまで株主のみなさまに対して、安定的な配当の継続を基本方針として利益還元を行ってまいりました。

現在、当社は、都市ガスの長期安定供給という公益事業者としての使命を果たすとともに、天然ガス導入により生じたメリットを、積極的な事業拡大に充当し、将来に向けた収益基盤の強化を目指しているところであります。

このような中、株主のみなさまには、財政状況や業績などを勘案しながら、引き続き安定配当の継続を基本方針に利益還元を行っていく方針であります。

中長期的な経営戦略

多くの潜在需要が見込まれる静岡県東部地区での産業用需要の拡大を将来に向けての最重要課題と位置付け、エネルギー効率が高いガスコージェネレーションシステムを核とした積極的な営業活動を展開していきます。

一方、小口分野におきましては、平成8年3月に値上げしたガス料金を元のレベルに復することを主な内容とした引下げを今年9月に予定するとともに、効率性や地域特性を考慮した経営資源の投入により、都市ガス普及を計画的に推進していきます。

増大する需要への安定供給と一層の都市ガス普及に向けて、パイプラインを始めとするガス供給インフラの整備を進めていきます。

対処すべき課題

当社グループは、強固な天然ガス供給基盤を構築するとともに、環境対応、省エネルギー、快適性の向上などの提案力を強化し、お客さまに満足いただける高品質なサービスの提供に努めてまいります。

家庭用分野では、静岡ガスエネルギー(株)との連携により、LPGも含めた新築住宅の獲得率を向上させるとともに、都市ガス普及の遅れている静岡県東部地区への普及を重点的に進めていきます。また、床暖房、浴室暖房乾燥機等、快適な生活の提供と1件あたりのガス販売量増加に寄与するガス機器の普及を進めていきます。

業務用(商業用、公・医療用)分野では、GHP(ガスヒートポンプ)や小規模施設向けのマイクロコージェネレーションシステムなどにより空調需要の獲得に努め、工業用分野では、コージェネレーションシステムを中心とした大口需要の普及拡大に向けて、省エネルギー、省コストを生み出す最適エンジニアリングの提供と地域に密着した迅速なメンテナンス体制、投資促進に向けたリスクマネジメント体制の確立を進めていきます。

また、増大する需要に対応するため、清水・富士間の高圧輸送幹線「第二駿河幹線」や静岡県東部地区の中圧パイプライン網の整備、近隣都市ガス会社への天然ガス卸供給に向けたパイプラインの整備を図っていきます。

「静岡甲信越熱量変更共同化事業」の一環として行われている天然ガスへの熱量変更作業は、本年末で当社のお客さま全ての作業を終了する予定で、引き続き周辺ガス事業者において、安全かつ確実に作業を遂行していきます。

当社では、経営効率化をさらに推進し、より強靱な企業体質の確立を目指すとともに、経営の透明度をより高め、お客さま、株主・投資家のみなさまからご支持が得られるよう努めていく所存です。

3. 経営成績及び財政状態

経営成績

当期のわが国経済は、輸出主導により底入れ感が見えたものの、先行きの不透明感が拭えず、設備投資は引き続き低迷し、個人消費も足取りが重く依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような状況のもとで当社グループは、天然ガス供給基盤を強化し、工業用の拡販を中心に都市ガスの普及拡大に懸命に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計年度の売上高は前年同期に比べて0.6%増の29,200百万円、経常利益は29.8%増の5,127百万円、中間純利益は56.4%増の3,110百万円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

< ガス事業 >

需要家戸数は、他燃料との競合が激化するなか、新規需要家の獲得に努め、グループ全体で当中間期中に3,136戸増加し、当中間連結会計期末には317,870戸となりました。

ガス販売量は、家庭用につきましては、暖冬による影響と1戸あたりの平均使用量の減少などにより微減となりましたものの、工業用につきましては、ボイラー・熱処理炉等の都市ガスへの燃料転換やコージェネレーションシステム等の需要開拓により増加し、ガス販売量全体では前年同期に比べて3.8%増の206,847千 m^3 となりました。

ガス売上高は、ガス販売量の増加と原料費調整（スライド）制度に伴う販売単価の上方調整等により、前年同期に比べて1.4%増の21,711百万円、営業利益は17.5%増の6,179百万円となりました。

< 受注工事及びガス機器事業 >

受注工事及びガス機器事業につきましては、医療・学校関係への空調機器等の販売が好調でありました結果、売上高は前年同期に比べて27.3%増の6,824百万円となりましたが、費用の面では原価を中心に増加したことにより営業利益は30.5%減の308百万円となりました。

< その他の事業 >

その他事業につきましては、LPG販売事業等で拡販に努めた結果、売上高は前年同期に比べて0.1%増の6,342百万円となり、さらに原料単価の低下等により、営業利益は前年同期に比べて120.0%増の665百万円となりました。

【通期の見通し】

ガス販売量は、堅調な伸びを見通しておりますが、静岡ガス㈱において、本年9月にガス料金引き下げの実施を予定していることなどから、売上高は前期から横ばいの

54,740百万円、営業利益は5.0%減の5,560百万円、経常利益は5.0%減の4,550百万円となる見通しです。また、当期純利益は固定資産の売却予定等により29.2%増の2,590百万円となる見通しです。

(単位:百万円)

項 目	平成14年度 見通し	平成13年度 実績	増減率 (%)
売 上 高	54,740	54,737	0.0
営 業 利 益	5,560	5,851	5.0
経 常 利 益	4,550	4,787	5.0
当 期 純 利 益	2,590	2,004	29.2

平成14年度通期の設備投資につきましては、平成13年度に清水エル・エヌ・ジー(株)において袖師基地第2号LNG貯槽関連投資があった関係で減少し、12,413百万円となる見通しであります。

項 目	平成14年度 見通し	平成13年度 実績	増減率 (%)
設 備 投 資	12,413	25,806	51.9

財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、有形・無形固定資産の取得による支出、長期借入金の返済による支出等により減少したものの、税金等調整前中間純利益、仕入債務等が増加した結果、前中間連結会計期間末に比べ983百万円(14.2%)増加し、当中間連結会計期間末には7,894百万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間末に比べ4,230百万円増の11,401百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益及び原料の仕入債務が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間末に比べ14,592百万円減の6,010百万円となりました。これは、高圧輸送幹線「第二駿河幹線」をはじめとする設備投資を行ったものの、前中間連結会計期間において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資が大きかったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、前中間連結会計期間末に比べ16,980百万円増の3,041百万円となりました。これは、前中間連結会計期間において清水エル・エヌ・ジー(株)における袖師基地第2号LNG貯槽の投資に伴い多額の借入れを行ったこと、これにより当中間連結会計期間の借入れ返済が増加したこと等によるものであります。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	前中間連結会計期間末
		平成14年6月30日	平成13年12月31日		平成13年6月30日
		千円	千円		千円
(資産の部)					
固定資産		89,426,444	89,173,792	252,651	91,300,124
(1) 有形固定資産	1,4	79,966,142	78,867,109	1,099,032	77,700,629
1 製造設備		33,996,689	35,701,059	1,704,369	37,552,865
2 供給設備	2	26,239,365	25,409,241	830,124	24,982,266
3 業務設備	2	3,787,429	3,859,753	72,323	3,933,440
4 附帯事業設備	2	7,381,739	7,690,717	308,977	8,118,575
5 休止設備		362,082	376,849	14,767	396,910
6 建設仮勘定		8,198,835	5,829,489	2,369,346	2,716,570
(2) 無形固定資産		923,311	799,143	124,168	553,067
(3) 投資等		8,536,990	9,507,539	970,549	13,046,427
1 投資有価証券	4	6,435,936	7,310,404	874,467	10,815,349
2 長期貸付金		1,233,268	1,278,150	44,881	1,321,409
3 繰延税金資産		568,419	588,454	20,035	586,296
4 その他投資		302,011	330,530	28,519	323,372
5 貸倒引当金		2,645		2,645	
流動資産		16,490,403	14,501,736	1,988,667	14,989,334
1 現金及び預金		8,084,921	5,740,789	2,344,132	7,194,281
2 受取手形及び売掛金		4,393,860	4,553,792	159,932	4,447,889
3 たな卸資産		2,511,845	2,448,827	63,018	1,638,884
4 繰延税金資産		410,410	411,175	765	409,750
5 その他流動資産		1,453,955	1,683,212	229,257	1,586,160
6 貸倒引当金		364,589	336,060	28,529	287,632
繰延資産		283,377	180,620	102,757	199,338
1 開発費		283,377	180,620	102,757	199,338
資産合計		106,200,225	103,856,149	2,344,075	106,488,797

科目	期別	当中間連結会計期間末	前連結会計年度末	増減	前中間連結会計期間末
		平成14年6月30日	平成13年12月31日		平成13年6月30日
		千円	千円		千円
(負債の部)					
固定負債		53,794,408	58,233,414	4,439,005	59,651,407
1 長期借入金	4	50,107,739	54,181,427	4,073,688	54,652,478
2 繰延税金負債		128,537	425,188	296,651	1,483,756
3 退職給付引当金		2,969,113	3,047,034	77,920	2,915,107
4 役員退職慰労引当金		369,913	372,544	2,631	342,059
5 ガスホルダー修繕引当金		205,595	193,977	11,618	243,697
6 連結調整勘定		7,655	9,186	1,531	10,717
7 その他固定負債		5,854	4,054	1,800	3,590
流動負債		25,288,311	21,032,539	4,255,771	21,505,081
1 1年以内に期限到来の 固定負債	4	13,054,288	13,270,747	216,459	10,953,738
2 買掛金		4,493,138	2,285,949	2,207,188	2,772,344
3 短期借入金		2,254,000	624,000	1,630,000	3,309,000
4 未払金		1,156,041	1,295,420	139,378	1,254,602
5 未払法人税等		2,120,286	1,561,647	558,639	1,621,614
6 賞与引当金		473,811	477,003	3,191	448,871
7 その他流動負債		1,736,745	1,517,772	218,972	1,144,909
引当金		929,124	882,656	46,468	829,866
ガス熱量変更引当金	3	929,124	882,656	46,468	829,866
負債合計		80,011,845	80,148,610	136,764	81,986,355
(少数株主持分)					
少数株主持分		2,581,594	2,359,292	222,301	2,172,584
(資本の部)					
資本金		4,183,647	4,183,647		3,749,647
資本準備金		2,009,181	2,009,181		1,423,281
連結剰余金		15,696,699	12,886,757	2,809,941	13,039,080
その他有価証券評価差額金		1,719,280	2,269,673	550,393	4,117,979
		23,608,808	21,349,260	2,259,548	22,329,988
自己株式		2,022	1,013	1,009	131
資本合計		23,606,785	21,348,246	2,258,539	22,329,857
負債、少数株主持分及び 資本合計		106,200,225	103,856,149	2,344,075	106,488,797

(2) 連結損益計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	平成13年1月1日～ 平成13年6月30日		平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
		千円	千円	千円	千円
売上高		29,200,758	29,015,695	185,063	54,737,698
売上原価		13,063,053	14,009,593	946,540	27,353,934
売上総利益		16,137,704	15,006,101	1,131,603	27,383,763
供給販売費及び 一般管理費	1	10,514,502	10,536,733	22,230	21,532,263
営業利益		5,623,202	4,469,368	1,153,833	5,851,500
営業外収益		200,885	193,737	7,148	382,374
1 受取利息		15,277	17,350	2,073	33,300
2 受取配当金		51,921	56,565	4,644	77,072
3 連結調整勘定償却額		1,531	1,531		3,062
4 その他営業外収益		132,155	118,289	13,866	268,939
営業外費用		696,129	712,099	15,969	1,446,832
1 支払利息		662,632	700,596	37,963	1,412,613
2 その他営業外費用		33,497	11,503	21,993	34,219
経常利益		5,127,957	3,951,006	1,176,951	4,787,042
特別利益		402,257	86,988	315,268	677,985
1 固定資産売却益	2	221,627	1,907	219,720	1,989
2 リース利益分配金		3,346	937	2,408	3,095
3 投資有価証券売却益		83,796		83,796	502,937
4 ガス熱量変更引当金 取崩し		93,486	84,143	9,343	169,962
特別損失		150,260	407,156	256,895	1,079,026
1 ガス熱量変更引当金 繰入額		139,955	139,955		279,909
2 投資有価証券評価損		7,660	28,329	20,668	561,551
3 会員権評価損		2,645	2,600	45	2,600
4 リース損失分担金			3,235	3,235	1,929
5 退職給付会計基準変 更時差異処理額			233,035	233,035	233,035
税金等調整前中間 (当期)純利益		5,379,954	3,630,838	1,749,115	4,386,001
法人税、住民税及び 事業税		1,885,364	1,356,670	528,694	1,968,048
法人税等調整額		23,220	201	23,421	59,427
少数株主利益		360,527	285,581	74,945	472,934
中間(当期)純利益		3,110,842	1,988,787	1,122,054	2,004,445

(3) 連結剰余金計算書

科目	期別		増 減	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
	当中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間連結会計期間 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日		
	千円	千円	千円	千円
連結剰余金期首残高	12,886,757	11,258,141	1,628,615	11,258,141
連結剰余金減少高	300,900	207,849	93,051	375,830
1 配当金	247,415	158,020	89,394	326,001
2 役員賞与	53,485	49,828	3,657	49,828
(うち監査役賞与)	(4,417)	(4,417)		(4,417)
中間(当期)純利益	3,110,842	1,988,787	1,122,054	2,004,445
連結剰余金中間期末(期 末)残高	15,696,699	13,039,080	2,657,618	12,886,757

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日	平成13年 1月 1日 ~ 平成13年 6月30日		平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日
		千円	千円	千円	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		5,379,954	3,630,838	1,749,115	4,386,001
減価償却費		4,564,168	4,669,856	105,688	9,577,098
長期前払費用の償却費		10,522	15,562	5,039	29,193
繰延資産の償却費		66,049	44,138	21,910	91,842
有形固定資産除却損		168,541	385,738	217,197	699,679
連結調整勘定償却額		1,531	1,531		3,062
投資有価証券評価損		7,660		7,660	561,551
貸倒引当金の増減()額		31,174	35,257	4,083	83,685
退職給与引当金の増減()額			2,842,060	2,842,060	2,842,060
退職給付引当金の増減()額		77,920	2,915,107	2,993,028	3,047,034
役員退職慰労引当金の増減()額		2,631	66,769	64,138	36,284
ガスホルダー修繕引当金の増減()額		11,618	13,463	1,845	36,257
賞与引当金の増減()額		3,191	25,287	22,095	2,844
ガス熱量変更引当金の増減()額		46,468	55,815	9,346	108,604
受取利息及び受取配当金		67,198	73,916	6,717	110,373
支払利息		662,632	700,596	37,963	1,412,613
有形固定資産売却益		209,578	1,907	207,670	1,989
投資有価証券売却益		83,796		83,796	502,937
売上債権の増()減額		159,932	63,872	223,804	169,776
たな卸資産の増()減額		63,018	124,747	187,766	685,194
仕入債務の増減()額		2,066,226	209,019	1,857,206	525,519
未払消費税等の増減()額		892,768	662,351	1,555,119	691,552
役員賞与の支払額		57,930	53,280	4,650	53,280
その他		156,173	92,599	63,573	144,257
小計		13,344,747	8,916,565	4,428,181	14,486,117
利息及び配当金の受取額		60,435	60,862	427	114,251
利息の支払額		681,492	620,987	60,504	1,341,204
法人税等の支払額		1,322,626	1,185,931	136,695	1,864,044
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,401,064	7,170,509	4,230,554	11,395,120

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		平成14年 1月 1日 ~ 平成14年 6月30日	平成13年 1月 1日 ~ 平成13年 6月30日		平成13年 1月 1日 ~ 平成13年12月31日
		千円	千円	千円	千円
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		201,944	229,900	27,955	607,033
定期預金の払戻による収入		207,330	188,606	18,724	653,263
有形・無形固定資産の取得による支出		6,685,192	20,845,518	14,160,325	27,355,542
有形・無形固定資産の売却による収入		258,291	20,775	237,516	36,972
投資有価証券の取得による支出		7,001	7,385	383	14,286
投資有価証券の売却等による収入		108,650	4,218	104,431	623,286
貸付けによる支出		35,500	138,000	102,500	157,500
貸付金の回収による収入		80,381	69,777	10,604	132,536
繰延資産の取得による支出		168,806		168,806	
工事負担金等受入れによる収入		394,643	343,323	51,319	540,943
その他		38,964	8,930	47,895	58,257
投資活動によるキャッシュ・フロー		6,010,183	20,603,033	14,592,850	26,205,617
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減()額		1,630,000	415,000	1,215,000	2,270,000
長期借入れによる収入		2,400,000	19,150,000	16,750,000	26,685,000
長期借入金の返済による支出		6,690,148	5,353,986	1,336,162	11,043,028
株式の発行による収入					1,019,900
配当金の支払額		245,914	157,979	87,934	325,951
少数株主への配当金の支払額		134,291	114,350	19,940	114,350
その他		1,009		1,009	882
財務活動によるキャッシュ・フロー		3,041,362	13,938,683	16,980,046	13,950,687
現金及び現金同等物の増減()額		2,349,518	506,159	1,843,359	859,809
現金及び現金同等物の期首残高		5,545,167	6,384,977	839,809	6,384,977
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額			20,000	20,000	20,000
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		7,894,686	6,911,136	983,549	5,545,167

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

子会社13社はすべて連結の範囲に含めております。

連結子会社名は次のとおりであります。

吉田瓦斯(株)、下田ガス(株)、信州ガス(株)、佐渡瓦斯(株)、袋井ガス(株)、中遠ガス(株)、清水エル・エヌ・ジー(株)、静岡ガスエネルギー(株)、エスジークレジットサービス(株)、静岡ガスリビング(株)、静岡ガス・エンジニアリング(株)、静岡ガスサービス(株)、静岡ガス・システムソリューション(株)

なお、当中間連結会計期間に連結子会社の異動はございません。

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) たな卸資産

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) 有価証券

満期保有目的の債券の評価は、償却原価法によっております。

その他有価証券で時価のあるものの評価は、中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

その他有価証券で時価のないものの評価は、移動平均法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産

定率法によっておりますが、清水エル・エヌ・ジー(株)の構築物及びエスジークレジットサービス(株)については定額法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

製造設備 10～15年

供給設備 13～22年

(ロ) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

(八) 繰延資産

開発費

ガス熱量変更作業に係る支出額を開発費に計上し、商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

(3) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(ハ) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(ニ) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(ホ) ガスホルダー修繕引当金

球形ホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(ヘ) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 平成14年6月30日	前連結会計年度末 平成13年12月31日	前中間連結会計期間末 平成13年6月30日																																																																																																						
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は96,584,614千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,754,775千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>39,680</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,720</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,808,176</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 ガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額のうち、当期負担額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上し、特別損失(ガス熱量変更引当金繰入額)で処理しております。</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金 42,604,860千円、1年以内に期限到来の固定負債10,026,301千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,425</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>48,611</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>670,139</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>750,546</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>33,174,823千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>24,791,309</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,810,478</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,380,437</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>361,098</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>61,518,147</td> </tr> <tr> <td>未経過リース 契約債権</td> <td>1,336,702</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>63,605,396</u></td> </tr> </table>	供給設備	11,754,775千円	業務設備	39,680	附帯事業設備	13,720	計	11,808,176	製造設備	18,369千円	供給設備	13,425	業務設備	48,611	附帯事業設備	670,139	小計	750,546	製造設備	33,174,823千円	供給設備	24,791,309	業務設備	1,810,478	附帯事業設備	1,380,437	休止設備	361,098	小計	61,518,147	未経過リース 契約債権	1,336,702	合計	<u>63,605,396</u>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は92,933,302千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,381,929千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,429,594</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金 45,592,797千円、1年以内に期限到来の固定負債10,408,372千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,550</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>217,784</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>676,917</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>926,621</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>34,851,848千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>24,044,700</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,693,026</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,498,744</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>375,771</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>62,464,091</td> </tr> <tr> <td>未経過リース 契約債権</td> <td>1,633,135</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>65,023,848</u></td> </tr> </table>	供給設備	11,381,929千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	計	11,429,594	製造設備	18,369千円	供給設備	13,550	業務設備	217,784	附帯事業設備	676,917	小計	926,621	製造設備	34,851,848千円	供給設備	24,044,700	業務設備	1,693,026	附帯事業設備	1,498,744	休止設備	375,771	小計	62,464,091	未経過リース 契約債権	1,633,135	合計	<u>65,023,848</u>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は89,221,121千円であります。</p> <p>2 工事負担金等の受入れによる圧縮記帳累計額は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>供給設備</td> <td>11,196,668千円</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>34,430</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>13,234</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>11,244,333</td> </tr> </table> <p>3 ガス熱量変更引当金 同左</p> <p>4 担保資産等及び担保付債務 次の資産等を長期借入金 47,998,834千円、1年以内に期限到来の固定負債9,335,263千円の担保に供しております。</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>18,369千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>13,692</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>218,837</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>684,294</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>935,193</td> </tr> </table> <p>工場財団</p> <table border="0"> <tr> <td>製造設備</td> <td>36,663,540千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>23,492,036</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>1,759,960</td> </tr> <tr> <td>附帯事業設備</td> <td>1,625,119</td> </tr> <tr> <td>休止設備</td> <td>395,705</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td>63,936,363</td> </tr> <tr> <td>未経過リース 契約債権</td> <td>1,588,278</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td><u>66,459,835</u></td> </tr> </table> <p>なお、上記の他、投資有価証券1,310千円は後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れております。</p>	供給設備	11,196,668千円	業務設備	34,430	附帯事業設備	13,234	計	11,244,333	製造設備	18,369千円	供給設備	13,692	業務設備	218,837	附帯事業設備	684,294	小計	935,193	製造設備	36,663,540千円	供給設備	23,492,036	業務設備	1,759,960	附帯事業設備	1,625,119	休止設備	395,705	小計	63,936,363	未経過リース 契約債権	1,588,278	合計	<u>66,459,835</u>
供給設備	11,754,775千円																																																																																																							
業務設備	39,680																																																																																																							
附帯事業設備	13,720																																																																																																							
計	11,808,176																																																																																																							
製造設備	18,369千円																																																																																																							
供給設備	13,425																																																																																																							
業務設備	48,611																																																																																																							
附帯事業設備	670,139																																																																																																							
小計	750,546																																																																																																							
製造設備	33,174,823千円																																																																																																							
供給設備	24,791,309																																																																																																							
業務設備	1,810,478																																																																																																							
附帯事業設備	1,380,437																																																																																																							
休止設備	361,098																																																																																																							
小計	61,518,147																																																																																																							
未経過リース 契約債権	1,336,702																																																																																																							
合計	<u>63,605,396</u>																																																																																																							
供給設備	11,381,929千円																																																																																																							
業務設備	34,430																																																																																																							
附帯事業設備	13,234																																																																																																							
計	11,429,594																																																																																																							
製造設備	18,369千円																																																																																																							
供給設備	13,550																																																																																																							
業務設備	217,784																																																																																																							
附帯事業設備	676,917																																																																																																							
小計	926,621																																																																																																							
製造設備	34,851,848千円																																																																																																							
供給設備	24,044,700																																																																																																							
業務設備	1,693,026																																																																																																							
附帯事業設備	1,498,744																																																																																																							
休止設備	375,771																																																																																																							
小計	62,464,091																																																																																																							
未経過リース 契約債権	1,633,135																																																																																																							
合計	<u>65,023,848</u>																																																																																																							
供給設備	11,196,668千円																																																																																																							
業務設備	34,430																																																																																																							
附帯事業設備	13,234																																																																																																							
計	11,244,333																																																																																																							
製造設備	18,369千円																																																																																																							
供給設備	13,692																																																																																																							
業務設備	218,837																																																																																																							
附帯事業設備	684,294																																																																																																							
小計	935,193																																																																																																							
製造設備	36,663,540千円																																																																																																							
供給設備	23,492,036																																																																																																							
業務設備	1,759,960																																																																																																							
附帯事業設備	1,625,119																																																																																																							
休止設備	395,705																																																																																																							
小計	63,936,363																																																																																																							
未経過リース 契約債権	1,588,278																																																																																																							
合計	<u>66,459,835</u>																																																																																																							

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間連結会計期間 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																																								
<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,429,392千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,496,733</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>413,549</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>358,088</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,237</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>2,657</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>73,891</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>土地</td><td>221,627千円</td></tr> </table>	給料	2,429,392千円	減価償却費	2,496,733	賞与引当金繰入額	413,549	退職給付引当金繰入額	358,088	役員退職慰労引当金繰入額	21,237	ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657	貸倒引当金繰入額	73,891	土地	221,627千円	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>2,533,080千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>2,440,568</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>380,298</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td>193,194</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>23,522</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>2,657</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>4,265</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>872</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,907</td></tr> </table>	給料	2,533,080千円	減価償却費	2,440,568	賞与引当金繰入額	380,298	退職給付引当金繰入額	193,194	役員退職慰労引当金繰入額	23,522	ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657	貸倒引当金繰入額	4,265	建物	1,034千円	その他	872	計	1,907	<p>1 このうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>給料</td><td>5,063,902千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>5,133,735</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>415,105</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>658,132</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>56,020</td></tr> <tr><td>ガスホルダー修繕引当金繰入額</td><td>5,314</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>115,380</td></tr> </table> <p>2 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>建物</td><td>1,034千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>954</td></tr> <tr><td>計</td><td>1,989</td></tr> </table>	給料	5,063,902千円	減価償却費	5,133,735	賞与引当金繰入額	415,105	退職給付費用	658,132	役員退職慰労引当金繰入額	56,020	ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314	貸倒引当金繰入額	115,380	建物	1,034千円	その他	954	計	1,989
給料	2,429,392千円																																																									
減価償却費	2,496,733																																																									
賞与引当金繰入額	413,549																																																									
退職給付引当金繰入額	358,088																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	21,237																																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657																																																									
貸倒引当金繰入額	73,891																																																									
土地	221,627千円																																																									
給料	2,533,080千円																																																									
減価償却費	2,440,568																																																									
賞与引当金繰入額	380,298																																																									
退職給付引当金繰入額	193,194																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	23,522																																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	2,657																																																									
貸倒引当金繰入額	4,265																																																									
建物	1,034千円																																																									
その他	872																																																									
計	1,907																																																									
給料	5,063,902千円																																																									
減価償却費	5,133,735																																																									
賞与引当金繰入額	415,105																																																									
退職給付費用	658,132																																																									
役員退職慰労引当金繰入額	56,020																																																									
ガスホルダー修繕引当金繰入額	5,314																																																									
貸倒引当金繰入額	115,380																																																									
建物	1,034千円																																																									
その他	954																																																									
計	1,989																																																									

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間連結会計期間 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																		
<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成14年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>8,084,921千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>190,235</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>7,894,686</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	8,084,921千円	預入期間が3か月を超える定期預金	190,235	現金及び現金同等物	7,894,686	<p>現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年6月30日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>7,194,281千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>283,145</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>6,911,136</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	7,194,281千円	預入期間が3か月を超える定期預金	283,145	現金及び現金同等物	6,911,136	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年12月31日現在)</p> <table> <tr><td>現金及び預金勘定</td><td>5,740,789千円</td></tr> <tr><td>預入期間が3か月を超える定期預金</td><td>195,621</td></tr> <tr><td>現金及び現金同等物</td><td>5,545,167</td></tr> </table>	現金及び預金勘定	5,740,789千円	預入期間が3か月を超える定期預金	195,621	現金及び現金同等物	5,545,167
現金及び預金勘定	8,084,921千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	190,235																			
現金及び現金同等物	7,894,686																			
現金及び預金勘定	7,194,281千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	283,145																			
現金及び現金同等物	6,911,136																			
現金及び預金勘定	5,740,789千円																			
預入期間が3か月を超える定期預金	195,621																			
現金及び現金同等物	5,545,167																			

(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間(平成14年1月1日～平成14年6月30日)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,710,007	2,355,675	5,135,075	29,200,758		29,200,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,888	4,469,129	1,207,040	5,678,058	(5,678,058)	
計	21,711,896	6,824,804	6,342,116	34,878,817	(5,678,058)	29,200,758
営業費用	15,532,396	6,516,540	5,676,322	27,725,259	(4,147,702)	23,577,556
営業利益	6,179,500	308,264	665,793	7,153,558	(1,530,356)	5,623,202

前中間連結会計期間(平成13年1月1日～平成13年6月30日)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	21,418,456	2,586,069	5,011,168	29,015,695		29,015,695
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,348	2,775,660	1,327,385	4,104,394	(4,104,394)	
計	21,419,805	5,361,730	6,338,554	33,120,089	(4,104,394)	29,015,695
営業費用	16,159,632	4,918,210	6,035,854	27,113,697	(2,567,370)	24,546,326
営業利益	5,260,172	443,519	302,699	6,006,392	(1,537,023)	4,469,368

前連結会計年度(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

	ガス事業	受注工事及び ガス機器事業	その他の 事業	計	消去 又は全社	(単位：千円) 連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	40,384,666	5,066,155	9,286,876	54,737,698		54,737,698
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	9,318	7,941,535	2,712,128	10,662,982	(10,662,982)	
計	40,393,984	13,007,691	11,999,004	65,400,680	(10,662,982)	54,737,698
営業費用	32,576,028	12,259,149	11,717,534	56,552,713	(7,666,514)	48,886,198
営業利益	7,817,955	748,541	281,470	8,847,967	(2,996,467)	5,851,500

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称
事業区分はガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品
ガス事業	ガス
受注工事及びガス機器事業	ガス工事, ガス機器
その他の事業	L P G, 不動産賃貸, 住宅設備機器, 事務機器等のリース

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は以下のとおりであり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

当中間連結 会計期間	1,540,987千円	前中間連結 会計期間	1,564,810千円	前連結会計年度	3,197,703千円
---------------	-------------	---------------	-------------	---------	-------------

2 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当する事項はありません。

3 海外売上高

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度において、海外売上高がないため該当事項はありません。

(リース取引関係)

当中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間連結会計期間 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																																																		
<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 23,808</td> <td>千円 28,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>23,808</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,201</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>28,704</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は，有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704	合計	52,512	23,808	28,704	1年内	10,502千円	1年超	18,201	合計	28,704	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間連結会計期間末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 13,305</td> <td>千円 39,206</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>13,305</td> <td>39,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間連結会計期間末残高が有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>28,704</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,206</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料中間連結会計期間末残高相当額の算定は，有形固定資産等の中間連結会計期間末残高等に占めるその割合が低いため，支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>5,251千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>5,251千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 13,305	千円 39,206	合計	52,512	13,305	39,206	1年内	10,502千円	1年超	28,704	合計	39,206	支払リース料	5,251千円	減価償却費相当額	5,251千円	<p>1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側)</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額 減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>無形固定資産(ソフトウェア)</td> <td>千円 52,512</td> <td>千円 18,556</td> <td>千円 33,955</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>52,512</td> <td>18,556</td> <td>33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が，有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,452</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>33,955</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産等の期末残高等に占めるその割合が低いため支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,502千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,502千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 18,556	千円 33,955	合計	52,512	18,556	33,955	1年内	10,502千円	1年超	23,452	合計	33,955	支払リース料	10,502千円	減価償却費相当額	10,502千円
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 23,808	千円 28,704																																																																	
合計	52,512	23,808	28,704																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	18,201																																																																			
合計	28,704																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間連結会計期間末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 13,305	千円 39,206																																																																	
合計	52,512	13,305	39,206																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	28,704																																																																			
合計	39,206																																																																			
支払リース料	5,251千円																																																																			
減価償却費相当額	5,251千円																																																																			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																	
無形固定資産(ソフトウェア)	千円 52,512	千円 18,556	千円 33,955																																																																	
合計	52,512	18,556	33,955																																																																	
1年内	10,502千円																																																																			
1年超	23,452																																																																			
合計	33,955																																																																			
支払リース料	10,502千円																																																																			
減価償却費相当額	10,502千円																																																																			

当中間連結会計期間 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間連結会計期間 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日	前連結会計年度 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																				
2 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額, 減価償却 累計額及び中間連結会計期間末 残高	2 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額, 減価償却 累計額及び中間連結会計期間末 残高	2 リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引(貸主側) (1) リース物件の取得価額, 減価償却 累計額及び期末残高																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間連結 会計期間末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>千円 3,397,104</td> <td>千円 1,571,049</td> <td>千円 1,826,055</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,397,104</td> <td>1,571,049</td> <td>1,826,055</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間末 残高	附帯 事業 設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055	合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>中間連結 会計期間末 残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>千円 4,187,541</td> <td>千円 1,856,455</td> <td>千円 2,331,086</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,187,541</td> <td>1,856,455</td> <td>2,331,086</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間末 残高	附帯 事業 設備	千円 4,187,541	千円 1,856,455	千円 2,331,086	合計	4,187,541	1,856,455	2,331,086	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>附帯 事業 設備</td> <td>千円 3,711,254</td> <td>千円 1,678,288</td> <td>千円 2,032,966</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3,711,254</td> <td>1,678,288</td> <td>2,032,966</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高	附帯 事業 設備	千円 3,711,254	千円 1,678,288	千円 2,032,966	合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966
	取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間末 残高																																			
附帯 事業 設備	千円 3,397,104	千円 1,571,049	千円 1,826,055																																			
合計	3,397,104	1,571,049	1,826,055																																			
	取得価額	減価償却 累計額	中間連結 会計期間末 残高																																			
附帯 事業 設備	千円 4,187,541	千円 1,856,455	千円 2,331,086																																			
合計	4,187,541	1,856,455	2,331,086																																			
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																			
附帯 事業 設備	千円 3,711,254	千円 1,678,288	千円 2,032,966																																			
合計	3,711,254	1,678,288	2,032,966																																			
(2) 未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額 1年内 679,386千円 1年超 1,181,009 合計 1,860,396	(2) 未経過リース料中間連結会計期 間末残高相当額 1年内 748,756千円 1年超 1,216,815 合計 1,965,572	(2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 762,755千円 1年超 1,207,845 合計 1,970,600																																				
(3) 受取リース料, 減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 428,437千円 減価償却費 301,511千円 受取利息 相当額 67,118千円	(3) 受取リース料, 減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 552,817千円 減価償却費 309,889千円 受取利息 相当額 89,280千円	(3) 受取リース料, 減価償却費及び受 取利息相当額 受取リース料 1,031,449千円 減価償却費 590,741千円 受取利息 相当額 169,091千円																																				
(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については, 利息法によって おります。	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については, 利息法によってお ります。	(4) 利息相当額の算定方法 利息相当額の各期への配分方 法については, 利息法によってお ります。																																				

(有価証券関係)

(当中間連結会計期間)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
1 株式	3,307,288	5,961,254	2,653,966
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,307,288	5,961,254	2,653,966

2 時価評価されていない有価証券

(単位：千円)

区分	当中間連結会計期間 (平成14年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	207,204
計	207,204
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	238,232
2 その他	67,450
計	305,682

(前中間連結会計期間)

1 時価のある有価証券

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)		
	取得原価	中間連結貸借 対照表計上額	差額
その他有価証券			
1 株式	3,930,294	10,285,090	6,354,795
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,930,294	10,285,090	6,354,795

2 時価評価されていない主な有価証券(時価のある有価証券のうち満期保有目的の債券を除く)

(単位：千円)

区分	前中間連結会計期間 (平成13年6月30日現在)
(1) 満期保有目的の債券	中間連結貸借対照表計上額
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	227,172
計	227,172
(2) その他有価証券	中間連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	283,728
2 その他	67,930
計	351,658

(前連結会計年度)

1 その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	前連結会計期間 (平成13年12月31日現在)		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差額
その他有価証券			
1 株式	3,325,928	6,828,850	3,502,921
2 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
3 その他			
計	3,325,928	6,828,850	3,502,921

2 時価評価されていない有価証券

(単位:千円)

区分	前連結会計期間 (平成14年12月31日現在)
	連結貸借対照表計上額
(1) 満期保有目的の債券	
1 国債・地方債等	
2 社債	
3 その他	228,187
計	228,187
(2) その他有価証券	連結貸借対照表計上額
1 非上場株式(店頭売買株式を除く)	245,364
2 その他	67,190
計	312,554

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間（平成14年1月1日～平成14年6月30日）前中間連結会計期間（平成13年1月1日～平成13年6月30日）及び前連結会計年度（平成13年1月1日～平成13年12月31日）

当社グループはデリバティブ取引は、全く行っておりませんので該当事項はありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成14年8月6日関東経済産業局に、平成14年9月1日を実施日として、8市3町のお客様を対象に、小口部門ガス料金を現行に比べ平均10.18%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の届出を行いました。

平成 14年 12月期 個別中間財務諸表の概要

平成 14年 8月 19日

上場会社名 静岡瓦斯株式会社

上場取引所 東

コード番号 9543

本社所在都道府県

(URL <http://www.shizuokagas.co.jp>)

静岡県

問合せ先 責任者役職名 経理グループ決算チームリーダー

氏名 森田 将信

TEL (054) 284 - 7990

決算取締役会開催日 平成 14年 8月 19日

中間配当制度の有無 有

中間配当支払開始日 平成 14年 9月 6日

単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

1. 14年 6月中間期の業績 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 6月 30日)

(1)経営成績 注記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
14年 6月中間期	23,405	0.5	2,968	32.6	3,169	31.1
13年 6月中間期	23,298	10.8	2,238	54.7	2,418	78.4
13年 12月期	44,119		2,058		2,117	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益
	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	2,439	59.3	34.51
13年 6月中間期	1,531	22.4	22.78
13年 12月期	1,177		17.45

(注) 期中平均株式数 14年 6月中間期 70,688,681株 13年 6月中間期 67,192,950株 13年 12月期 67,431,986株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	円 銭
14年 6月中間期	3.00	-
13年 6月中間期	2.50	-
13年 12月期	-	6.00

(3)財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
14年 6月中間期	63,628	19,653	30.9	278.03
13年 6月中間期	60,456	19,390	32.1	288.58
13年 12月期	60,285	18,042	29.9	255.23

(注) 期末発行済株式数 14年 6月中間期 70,687,475株 13年 6月中間期 67,192,950株 13年 12月期 70,690,100株
 期末自己株式数 14年 6月中間期 5,475株 13年 6月中間期 570株 13年 12月期 2,850株

2. 14年 12月期の業績予想 (平成 14年 1月 1日 ~ 平成 14年 12月 31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	期 末
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
通 期	43,910	1,920	1,650	3.00	6.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 23円 34銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しております。
 実際の業績は、今後様々な要因によって記載の予想数値と異なる結果となることがあります。

1. 経営成績

当中間期の概況

ガス販売量

需要家戸数は、前中間期に比べ5,976戸増加し、294,420戸となりました。

当中間期のガス販売量は、前中間期に比べ7,219千m³増加し、198,703千m³となりました。冬季の平均気温が高かったことによる1戸当たりの販売量の減少により、家庭用が減少したものの、大口を中心とした新規開拓により工業用需要が6.9%増加したため、販売量全体では3.8%増加しました。大口の全体に占める割合は、57.8%となりました。

		当中間期	前中間期	増 減	増減率(%)	
需要家件数		戸	294,420	288,444	5,976	2.1
ガ ス 販 売 量	家庭用	千m ³	52,084	52,690	605	1.1
	商業用	"	12,225	12,531	306	2.4
	工業用	"	123,419	115,400	8,018	6.9
	その他用	"	10,975	10,863	112	1.0
	合計	"	198,703	191,484	7,219	3.8
大口販売量		"	114,816	106,737	8,079	7.6

収支の概要

ガス売上高は、ガス販売量の増加等により前中間期比1.4%増の204億62百万円となりました。これに受注工事、器具販売および附帯事業の売上を加えた総売上高は0.5%増の234億5百万円となりました。

費用の面では、原料価格の低下により売上原価が減少し、効率化等によるコスト節減に努めた結果、営業利益は32.6%増の29億68百万円となりました。

また、前中間期には退職給付会計基準変更時差異を処理したことと、当中間期に固定資産売却益が発生したこと等により、特別損益が5億63百万円増加し、中間純利益は59.3%増の24億39百万円となりました。

(単位:百万円)

収 益			対前中間期比較		費 用		対前中間期比較		
			増減額	増減率(%)			増減額	増減率(%)	
製品売上	ガス売上	20,462	289	1.4	売上原価	9,563	434	4.3	
					供給販売費および一般管理費	8,143	1	0.0	
					計	17,706	435	2.4	
その他売上	受注工事	588	117	16.7	その他費用	受注工事	596	106	15.1
	器具販売	1,498	166	10.0		器具販売	1,284	107	7.7
	附帯事業	856	100	13.4		附帯事業	849	24	3.0
総売上高		23,405	106	0.5	営業費用	20,436	623	3.0	
				営業利益	2,968	730	32.6		
営業外収益		497	37	8.1	営業外費用	297	16	5.8	
				経常利益	3,169	751	31.1		
特別利益		381	300	371.0	特別損失	10	262	96.2	
				中間純利益	2,439	908	59.3		

設備投資の状況

当中間期の設備投資額は、5,068百万円となりました。

主なものは、高圧幹線パイプライン投資が2,751百万円、一般導管投資が1,965百万円です。

通期の見通し

(単位:百万円)

項 目	平成14年度 見通し	平成13年度 実績	増 減	増減率 (%)
総売上高	43,910	44,119	209	0.5
営業利益	1,840	2,058	218	10.6
経常利益	1,920	2,117	197	9.3
当期純利益	1,650	1,177	472	40.2

本年9月にガス料金引き下げを実施する予定ですが、本見通しには織り込み済みであります。

2. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		平成14年 6 月30日	平成13年12月31日		平成13年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(資産の部)					
固定資産		51,918,329	49,904,638	2,013,691	49,854,012
(1) 有形固定資産	1,2	39,628,266	36,762,291	2,865,975	33,342,659
1 製造設備		2,473,234	2,554,610	81,375	2,654,660
2 供給設備	3	24,622,773	23,792,829	829,944	23,356,724
3 業務設備	3	2,718,774	2,780,675	61,900	2,813,536
4 附帯事業設備		1,308,055	1,429,501	121,446	1,569,616
5 休止設備		362,082	376,849	14,767	396,910
6 建設仮勘定		8,143,345	5,827,825	2,315,520	2,551,209
(2) 無形固定資産		733,688	616,424	117,264	383,547
1 営業権		15,450	18,540	3,090	21,630
2 借地権		369,344	275,812	93,532	129,031
3 その他無形固定資産		348,893	322,071	26,822	232,885
(3) 投資等		11,556,374	12,525,922	969,548	16,127,805
1 投資有価証券	2	6,370,472	7,245,804	875,332	10,746,271
2 関係会社投資		3,079,332	3,079,332		3,079,332
3 社内長期貸付金		1,233,268	1,278,150	44,881	1,321,409
4 関係会社長期貸付金		629,800	664,900	35,100	700,000
5 出資金		250	250		250
6 長期前払費用		6,939	8,665	1,725	15,202
7 その他投資		238,956	248,819	9,863	265,339
8 貸倒引当金		2,645		2,645	
流動資産		11,294,461	9,811,639	1,482,822	9,872,938
1 現金及び預金		3,537,424	3,158,754	378,669	3,275,827
2 受取手形		150,045	193,654	43,609	133,000
3 売掛金		2,397,451	2,562,522	165,070	2,508,194
4 関係会社売掛金		191	122	69	82
5 未収入金		88,505	100,519	12,013	107,419
6 有価証券	4	38,194	59,177	20,983	48,693
7 製品		23,982	26,392	2,409	21,398
8 原料		3,914	19,018	15,103	36,150
9 貯蔵品		203,225	290,482	87,257	294,170
10 前払費用		126,173	114,520	11,652	231,654
11 関係会社未収入金		773,402	745,306	28,096	
12 関係会社短期債権		230,000	150,000	80,000	949,145
13 繰延税金資産		264,611	274,316	9,705	256,365
14 附帯事業未収入金		3,196,121	1,882,227	1,313,894	
15 附帯事業流動資産		152,234	171,615	19,381	2,003,394
16 その他流動資産		150,382	97,248	53,133	25,891
17 貸倒引当金		41,400	34,240	7,160	18,450
繰延資産		415,965	569,110	153,145	729,573
1 開発費	5	415,965	569,110	153,145	729,573
資産合計		63,628,756	60,285,388	3,343,368	60,456,524

科目	期別	当中間期末	前期末	増 減	前中間期末
		平成14年 6 月30日	平成13年12月31日		平成13年 6 月30日
		千円	千円	千円	千円
(負債の部)					
固定負債		26,159,281	27,675,273	1,515,992	25,539,396
1 長期借入金	2	22,928,765	24,085,479	1,156,714	21,021,764
2 繰延税金負債		128,537	425,188	296,651	1,483,756
3 退職給付引当金		2,637,366	2,714,411	77,044	2,553,412
4 役員退職慰労引当金		277,550	274,750	2,800	255,300
5 ガスホルダー 修繕引当金		187,062	175,444	11,618	225,164
流動負債		17,744,346	14,419,229	3,325,116	15,297,860
1 1年以内に期限 到来の固定負債	2	6,159,499	6,347,502	188,003	6,342,734
2 買掛金		136,827	89,831	46,996	109,936
3 短期借入金		1,700,000		1,700,000	2,500,000
4 未払金		412,405	588,940	176,534	638,470
5 未払費用		655,121	724,743	69,622	381,422
6 未払法人税等		1,194,342	814,507	379,834	850,817
7 前受金		58,786	42,761	16,025	42,789
8 預り金		174,297	93,150	81,147	168,987
9 関係会社買掛金		1,490,312	1,681,057	190,745	
10 関係会社短期借入金		1,100,000	1,295,000	195,000	
11 関係会社未払金		2,287,611	1,948,590	339,020	
12 関係会社短期債務					3,602,357
13 賞与引当金		299,800	301,600	1,800	276,000
14 附帯事業未払金		1,870,403		1,870,403	
15 附帯事業流動負債		96,701	390,420	293,719	382,820
16 その他流動負債		108,238	101,124	7,113	1,526
引当金		71,704	148,277	76,572	228,508
1 ガス熱量変更引当金	6	71,704	148,277	76,572	228,508
負債合計		43,975,332	42,242,780	1,732,552	41,065,766
(資本の部)					
資本金		4,183,647	4,183,647		3,749,647
資本準備金		2,009,181	2,009,181		1,423,281
利益準備金		801,709	801,709		784,911
その他の剰余金		10,947,203	8,786,270	2,160,932	9,325,163
1 任意積立金		7,986,045	7,356,045	630,000	7,356,045
(1) 特定資産圧縮積立金		8,354	8,354		8,354
(2) ガス熱量変更準備金		158,991	158,991		158,991
(3) 別途積立金		7,818,700	7,188,700	630,000	7,188,700
2 中間(当期)未処分 利益		2,961,158	1,430,225	1,530,932	1,969,118
その他有価証券 評価差額金		1,713,704	2,262,811	549,107	4,107,754
自己株式		2,022	1,013	1,009	
資本合計		19,653,424	18,042,607	1,610,816	19,390,758
負債・資本合計		63,628,756	60,285,388	3,343,368	60,456,524

(2) 中間損益計算書

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		平成14年1月1日 ~ 平成14年6月30日	平成13年1月1日 ~ 平成13年6月30日		平成13年1月1日 ~ 平成13年12月31日
		千円	千円	千円	千円
営業損益					
(1) 製品売上		20,462,661	20,172,699	289,962	38,035,291
1 ガス売上		20,462,661	20,172,699	289,962	38,035,291
(2) 売上原価		9,563,434	9,997,454	434,020	19,520,655
1 期首たな卸高		26,392	24,557	1,834	24,557
2 当期製品製造原価		612,773	1,066,322	453,549	1,901,586
3 当期製品仕入高		8,975,831	8,953,666	22,165	17,681,681
4 当期製品自家使用高		27,580	25,693	1,887	60,777
5 期末たな卸高		23,982	21,398	2,583	26,392
売上総利益		10,899,227	10,175,244	723,982	18,514,636
(3) 供給販売費		6,755,959	6,716,780	39,178	13,940,201
(4) 一般管理費		1,387,239	1,427,901	40,662	2,860,708
事業利益		2,756,028	2,030,561	725,466	1,713,726
(5) 営業雑収益		2,086,421	2,370,675	284,254	4,613,388
1 受注工事収益		588,162	705,800	117,638	1,228,332
2 器具販売収益		1,498,258	1,664,874	166,616	3,385,056
(6) 営業雑費用		1,880,612	2,093,757	213,144	4,144,646
1 受注工事費用		596,558	702,562	106,003	1,270,169
2 器具販売費用		1,284,054	1,391,195	107,140	2,874,476
(7) 附帯事業収益		856,205	755,341	100,863	1,471,272
(8) 附帯事業費用		849,267	824,371	24,896	1,595,289
営業利益		2,968,774	2,238,450	730,323	2,058,451
営業外損益					
(1) 営業外収益		497,825	460,460	37,365	639,246
1 受取利息		16,743	14,906	1,837	32,119
2 有価証券利息		1,157	1,287	130	2,556
3 受取配当金		51,640	56,222	4,581	76,434
4 関係会社受取配当金		276,958	228,399	48,559	228,399
5 賃貸料収入		68,536	71,414	2,877	134,503
6 雑収入		82,787	88,230	5,442	165,232
(2) 営業外費用		297,135	280,815	16,320	580,174
1 支払利息		270,079	278,827	8,748	563,410
2 新株発行費償却					14,203
3 雑支出		27,056	1,987	25,068	2,561
經常利益		3,169,463	2,418,095	751,368	2,117,523

科目	期別	当中間期	前中間期	増 減	前期
		平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	平成13年1月1日～ 平成13年6月30日		平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
		千円	千円	千円	千円
特別損益					
(1) 特別利益		381,996	81,103	300,892	664,355
1 固定資産売却益	2	221,627	872	220,754	954
2 投資有価証券売却益		83,796		83,796	502,937
3 ガス熱量変更引当金 取崩し		76,572	80,231	3,658	160,462
(2) 特別損失		10,276	273,037	262,760	804,158
1 投資有価証券評価損		7,631	28,329	20,697	559,449
2 貸倒引当金繰入		2,645		2,645	
3 退職給付会計基準 変更時差異処理額			244,708	244,708	244,708
税引前中間(当期) 純利益		3,541,182	2,226,161	1,315,021	1,977,719
法人税等	3	1,090,000	740,000	350,000	920,000
法人税等調整額		11,334	45,025	56,359	119,353
中間(当期)純利益		2,439,848	1,531,186	908,661	1,177,073
前期繰越利益		521,310	437,931	83,378	437,931
中間配当額					167,980
利益準備金積立額					16,798
中間(当期)未処分利益		2,961,158	1,969,118	992,040	1,430,225

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) 満期保有目的の債券

償却原価法によっております。

(3) その他有価証券で時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

(4) その他有価証券で時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

供給設備 13～22年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間に基づく定額法によっております。

4. 繰延資産の処理方法

商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行っております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(3) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支払に備えるため、支給内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

(4) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(5) ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダーの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、前回の修繕実施額を次回修繕までの期間に配分して当期間対応分を計上しております。

(6) ガス熱量変更引当金

熱量変更費用の支出に備えて、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条に基づきガス熱量変更引当金を計上しております。

6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

(1株当たりの配当金の内訳)

	14年6月中間期 (中間配当)	13年6月中間期 (中間配当)	13年12月期 (年間配当)
	円 銭	円 銭	円 銭
普通株式	3.00	2.50	6.00
(内訳) 記念配当	-	-	1.00

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間期末 平成14年6月30日	前期末 平成13年12月31日	前中間期末 平成13年6月30日
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 66,824,482千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金17,747,065千円,1年以内に期限到来の固定負債4,181,199千円の担保に供しております。 業務設備 6,978,608千円 工場財団 製造設備 2,321,993 供給設備 23,626,957 業務設備 1,621,741 附帯事業設備 1,243,407 休止設備 361,098</p> <hr/> <p>計 29,175,197</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 64,960,394千円</p> <p>2 次の資産を長期借入金18,233,379千円,1年以内に期限到来の固定負債4,569,302千円の担保に供しております。 業務設備 7,098千円 工場財団 製造設備 2,404,236 供給設備 22,866,381 業務設備 1,672,960 附帯事業設備 1,354,768 休止設備 375,771</p> <hr/> <p>計 28,674,119</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 62,947,295千円</p> <p>2 (イ)有形固定資産のうち 製造設備 2,512,224千円 供給設備 22,625,917 業務設備 1,728,184 附帯事業設備 1,490,709 休止設備 395,705</p> <hr/> <p>計 28,752,740(簿価) は長期借入金17,797,014千円,1年以内に期限到来の固定負債4,953,004千円の工場財団抵当に供しております。</p> <p>(ロ)業務設備中7,225千円(簿価)は,長期借入金53,750千円,1年以内に期限到来の固定負債16,830千円の担保に供しております。</p> <p>(ハ)投資有価証券1,310千円は,後納郵便料の保証として静岡南郵便局に差し入れてあります。</p> <p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入れにより圧縮記帳されております。 11,168,812千円</p> <p>4 自己株式131千円を含んでおります。</p> <p>5 同左</p>
<p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入れにより圧縮記帳されております。 11,526,673千円</p> <p>4</p> <p>5 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだ開発費であり,天然ガス供給体制を確立するために支出した金額であります。 天然ガス導入により,供給熱量が2倍以上となるため,ガスの供給能力が大幅に増大する等,設備投資が極度に合理化され,近い将来の資本費の負担が大きく軽減されることが期待されます。 このような天然ガス供給体制を確立するために特別に支出した金額は,近い将来にその効果を発揮する収益の源泉となる性格のものであり,潜在的収益力を有するものと考えられるため,商法第286条ノ3に基づく開発費に該当すると解されます。 償却については,ガス熱量変更引当金に関する省令に規定する「ガス熱量変更引当金」の取崩し期間に合わせ,商法に定める最長期間(5年間)による均等額償却を行い,その金額は供給販売費の需要開発費で処理しております。</p>	<p>3 供給設備の取得価額は下記の金額だけ工事負担金受入れにより圧縮記帳されております。 11,168,812千円</p> <p>4</p> <p>5 同左</p>	<p>3 供給設備等の取得価額は下記の金額だけ工事負担金等受入れにより圧縮記帳されております。 11,024,513千円</p> <p>4 自己株式131千円を含んでおります。</p> <p>5 同左</p>

当中間期末 平成14年 6月30日	前期末 平成13年12月31日	前中間期末 平成13年 6月30日
<p>6 平成12年1月1日を合併期日として吸収合併した大富士瓦斯株式会社及び富士宮瓦斯株式会社から引継いだガス事業法第27条による引当金であり、ガス熱量変更引当金に関する省令第3条の規定により、熱量変更費用見積額に基づく引当額をガス熱量変更引当金として引当金の部に計上しております。</p> <p>7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 20,226,466千円 袋井ガス(株) 30,000 計 20,256,466 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,618,000千円 静岡ガスエネルギー(株) 258,300 袋井ガス(株) 40,734 下田ガス(株) 24,000 計 1,941,034</p>	<p>6 同左</p> <p>7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 21,660,066千円 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 1,822,800千円 静岡ガスエネルギー(株) 175,200 袋井ガス(株) 25,000 下田ガス(株) 24,000 計 2,047,000</p>	<p>6 同左</p> <p>7 保証債務は次のとおりであります。 (イ)下記関係会社の金融機関からの借入に対し、債務保証を行っております。 清水エル・エヌ・ジー(株) 22,957,666千円 (ロ)このほかに下記関係会社の金融機関からの借入に対し、保証予約を行っております。 エスジークレジットサービス(株) 2,056,975千円 静岡ガスエネルギー(株) 188,800 袋井ガス(株) 28,600 下田ガス(株) 24,000 計 2,298,375</p>

(中間損益計算書関係)

当中間期 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間期 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日	前期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日
<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,074,427千円 無形固定資産 39,237 計 2,113,664</p> <p>2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 221,627千円</p> <p>3 法人税等には住民税が含まれております。</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 2,073,159千円 無形固定資産 23,583 計 2,096,742</p> <p>2</p> <p>3 同左</p>	<p>1 減価償却実施額は下記のとおりであります。 有形固定資産 4,349,735千円 無形固定資産 52,684 計 4,402,420</p> <p>2</p> <p>3 同左</p>

(リース取引関係)

当中間期 平成14年1月1日～ 平成14年6月30日	前中間期 平成13年1月1日～ 平成13年6月30日	前期 平成13年1月1日～ 平成13年12月31日																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額，減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>1,586</td> <td>1,586</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>61,982</td> <td>35,371</td> <td>26,610</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>306,038</td> <td>138,032</td> <td>168,005</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>371,193</td> <td>174,991</td> <td>196,202</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,586	1,586	供給設備	61,982	35,371	26,610	業務設備	306,038	138,032	168,005	計	371,193	174,991	196,202	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>中間期末 残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>793</td> <td>2,379</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>61,204</td> <td>28,360</td> <td>32,844</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>313,429</td> <td>112,005</td> <td>201,424</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>377,806</td> <td>141,158</td> <td>236,648</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	793	2,379	供給設備	61,204	28,360	32,844	業務設備	313,429	112,005	201,424	計	377,806	141,158	236,648	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額 相当額</th> <th>減価償却 累計額相 当額</th> <th>期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>千円</th> <th>千円</th> <th>千円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>製造設備</td> <td>3,172</td> <td>1,189</td> <td>1,983</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>68,793</td> <td>37,094</td> <td>31,699</td> </tr> <tr> <td>業務設備</td> <td>302,378</td> <td>128,531</td> <td>173,846</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>374,344</td> <td>166,815</td> <td>207,529</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額		千円	千円	千円	製造設備	3,172	1,189	1,983	供給設備	68,793	37,094	31,699	業務設備	302,378	128,531	173,846	計	374,344	166,815	207,529
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,586	1,586																																																																							
供給設備	61,982	35,371	26,610																																																																							
業務設備	306,038	138,032	168,005																																																																							
計	371,193	174,991	196,202																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	中間期末 残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	793	2,379																																																																							
供給設備	61,204	28,360	32,844																																																																							
業務設備	313,429	112,005	201,424																																																																							
計	377,806	141,158	236,648																																																																							
	取得価額 相当額	減価償却 累計額相 当額	期末残高 相当額																																																																							
	千円	千円	千円																																																																							
製造設備	3,172	1,189	1,983																																																																							
供給設備	68,793	37,094	31,699																																																																							
業務設備	302,378	128,531	173,846																																																																							
計	374,344	166,815	207,529																																																																							
(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため，支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため，支払利子込み法によっております。	(注) 取得価額相当額の算定は，未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため，支払利子込み法によっております。																																																																								
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>79,330千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>116,872</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>196,202</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	79,330千円	1年超	116,872	合計	196,202	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>83,662千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>152,985</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>236,648</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	83,662千円	1年超	152,985	合計	236,648	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>80,923千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>126,605</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207,529</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	80,923千円	1年超	126,605	合計	207,529																																																						
1年内	79,330千円																																																																									
1年超	116,872																																																																									
合計	196,202																																																																									
1年内	83,662千円																																																																									
1年超	152,985																																																																									
合計	236,648																																																																									
1年内	80,923千円																																																																									
1年超	126,605																																																																									
合計	207,529																																																																									
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため，支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料中間期末残高相当額の算定は，有形固定資産の中間期末残高等に占めるその割合が低いいため，支払利子込み法によっております。	(注) 未経過リース料期末残高相当額の算定は，有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いいため，支払利子込み法によっております。																																																																								
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>43,532千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>43,532</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	43,532千円	減価償却費 相当額	43,532	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>36,413千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>36,413</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	36,413千円	減価償却費 相当額	36,413	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>82,864千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費 相当額</td> <td>82,864</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	82,864千円	減価償却費 相当額	82,864																																																												
支払リース料	43,532千円																																																																									
減価償却費 相当額	43,532																																																																									
支払リース料	36,413千円																																																																									
減価償却費 相当額	36,413																																																																									
支払リース料	82,864千円																																																																									
減価償却費 相当額	82,864																																																																									
4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法	4 減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。	リース期間を耐用年数とし，残存価額を零とする定額法によっております。																																																																								

(有価証券関係)

前中間期末(平成13年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

当中間期末(平成14年6月30日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

前期末(平成13年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

(重要な後発事象)

当社は、平成14年8月6日関東経済産業局に、平成14年9月1日を実施日として、8市3町のお客様を対象に、小口部門ガス料金を現行に比べ平均10.18%引き下げを主な内容とした供給約款等の変更の届出を行いました。